

## 令和5年度南山城村一般会計補正予算（第4号）

令和5年度南山城村一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ46,989千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,982,443千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 地方特例交付金		400	186	586
	1. 地方特例交付金	400	186	586
12. 地方交付税		1,376,123	95,912	1,472,035
	1. 地方交付税	1,376,123	95,912	1,472,035
16. 国庫支出金		192,534	32	192,566
	2. 国庫補助金	112,705	32	112,737
17. 府支出金		113,001	11,566	124,567
	2. 府補助金	54,549	11,566	66,115
20. 繰入金		270,984	△93,865	177,119
	1. 基金繰入金	270,984	△93,865	177,119
21. 繰越金		7,500	3,509	11,009
	1. 繰越金	7,500	3,509	11,009
22. 諸収入		57,517	12,840	70,357
	2. 雑入	57,414	12,840	70,254
23. 村債		431,900	16,809	448,709
	1. 村債	431,900	16,809	448,709
補正されなかった款に係る額		485,495		485,495
歳入合計		2,935,454	46,989	2,982,443

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		666,532	10,284	676,816
	1. 総務管理費	575,079	10,284	585,363
3. 民生費		543,715	815	544,530
	1. 社会福祉費	405,546	815	406,361
4. 衛生費		338,710	2,510	341,220
	1. 保健衛生費	236,892	2,330	239,222
	2. 清掃費	101,818	180	101,998
5. 農林水産業費		117,131	15,020	132,151
	1. 農業費	96,361	15,020	111,381
7. 土木費		407,275	12,679	419,954
	1. 土木管理費	55,557	254	55,811
	2. 道路橋梁費	342,549	12,425	354,974
8. 消防費		129,199	1,946	131,145
	1. 消防費	129,199	1,946	131,145
9. 教育費		200,223	303	200,526
	1. 教育総務費	200,223	303	200,526
10. 災害復旧費		52,057	3,500	55,557
	1. 農林水産施設災害復旧費	37,734	500	38,234
	2. 公共土木施設災害復旧費	14,323	3,000	17,323
11. 公債費		339,958	△68	339,890
	1. 公債費	339,958	△68	339,890
補正されなかった款に係る額		140,654		140,654
歳 出 合 計		2,935,454	46,989	2,982,443

## 第2表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
過疎対策事業 (学校施設整備事業)	0		4.0% 以内(た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公営企業 等金融機 構資金、 地方公共 団体金融 機構資金 につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利 率)	政府資金、 府資金につ いては融通 条件により 又、銀行そ の他の資金 の場合その 債権者との 協定によ る。ただ し、村財政 の都合によ り措置期間 及び償還期 限を短縮も しくは低利 債に借換え ることがで きる。	500		4.0% 以内(た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公営企業 等金融機 構資金、 地方公共 団体金融 機構資金 につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利 率)	政府資金、 府資金につ いては融通 条件により 又、銀行そ の他の資金 の場合その 債権者との 協定によ る。ただ し、村財政 の都合によ り措置期間 及び償還期 限を短縮も しくは低利 債に借換え ることがで きる。
過疎対策事業 (道路単独)	185,000	証書借入 又は証券 発行			196,500	証書借入 又は証券 発行		
辺地対策事業 (公民館・集会施設)	0				2,800			
臨時財政対策債	6,000				8,009			
計	431,900	/	/	/	448,709	/	/	/

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	271,948	0	271,948
2. 地方譲与税	27,239	0	27,239
3. 利子割交付金	100	0	100
4. 配当割交付金	2,000	0	2,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,500	0	1,500
6. 法人事業税交付金	3,500	0	3,500
7. 地方消費税交付金	56,000	0	56,000
8. ゴルフ場利用税交付金	65,000	0	65,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	3,500	0	3,500
11. 地方特例交付金	400	186	586
12. 地方交付税	1,376,123	95,912	1,472,035
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,620	0	1,620
15. 使用料及び手数料	25,922	0	25,922
16. 国庫支出金	192,534	32	192,566
17. 府支出金	113,001	11,566	124,567
18. 財産収入	6,665	0	6,665
19. 寄附金	20,000	0	20,000
20. 繰入金	270,984	△93,865	177,119
21. 繰越金	7,500	3,509	11,009
22. 諸収入	57,517	12,840	70,357
23. 村債	431,900	16,809	448,709
歳入合計	2,935,454	46,989	2,982,443

## 歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	49,368	0	49,368				
2. 総務費	666,532	10,284	676,816	1,800	2,800	7,785	△2,101
3. 民生費	543,715	815	544,530				815
4. 衛生費	338,710	2,510	341,220				2,510
5. 農林水産業 費	117,131	15,020	132,151	9,766			5,254
6. 商工費	86,286	0	86,286				
7. 土木費	407,275	12,679	419,954		11,500		1,179
8. 消防費	129,199	1,946	131,145	32		124	1,790
9. 教育費	200,223	303	200,526		500		△197
10. 災害復旧費	52,057	3,500	55,557				3,500
11. 公債費	339,958	△68	339,890				△68
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	2,935,454	46,989	2,982,443	11,598	14,800	7,909	12,682

## 2 歳 入

### (款) 11. 地方特例交付金

### (項) 1. 地方特例交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方特例交付金	400	186	586
計	400	186	586

### (款) 12. 地方交付税

### (項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方交付税	1,376,123	95,912	1,472,035
計	1,376,123	95,912	1,472,035

### (款) 16. 国庫支出金

### (項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
5. 消防費補助金	0	32	32
計	112,705	32	112,737

### (款) 17. 府支出金

### (項) 2. 府補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
4. 農林水産業費補助金	15,917	11,566	27,483
計	54,549	11,566	66,115

### (款) 20. 繰入金

### (項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 基金繰入金	270,984	△93,865	177,119
計	270,984	△93,865	177,119

### (款) 21. 繰越金

### (項) 1. 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰越金	7,500	3,509	11,009
計	7,500	3,509	11,009

### (款) 22. 諸収入

### (項) 2. 雑入

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 雑入	55,489	12,840	68,329

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方特例交付金	186	地方特例交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	95,912	地方交付税普通交付税

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 消防団設備整備費補助金	32	消防団施設整備費補助金【本省繰越分】

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 農業費補助金	11,566	茶業施設整備事業補助金	9,766
		移住促進住宅整備事業補助金	1,800

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	△93,865	財政調整基金繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	3,509	前年度繰越金

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 雑入	12,840	介護保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入分)	4,429
		国民健康保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入分)	336
		後期高齢者医療保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入分)	143



目	補正前の額	補 正 額	計
計	57,414	12,840	70,254

(款) 23. 村債

(項) 1. 村債

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務債	47,200	2,800	50,000
2. 土木債	266,200	11,500	277,700
3. 教育債	1,400	500	1,900
4. 臨時財政対策債	6,000	2,009	8,009
計	431,900	16,809	448,709

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		消防団員安全装備品整備等助成事業 124
		ネットワーク基本利用料(滞納繰越分) 23
		デジタル基盤改革支援補助金 7,785

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 公共施設整備事業債	2,800	辺地対策事業債(公民館・集会施設)
1. 道路橋梁債	11,500	過疎対策事業債(道路 単独)
3. 学校教育施設整備事業債	500	過疎対策事業債(学校施設整備事業)
1. 臨時財政対策債	2,009	臨時財政対策債

### 3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	202,793	55	202,848				55
5. 財産管理費	90,688	4,450	95,138		2,800		1,650
6. 電子計算費	106,635	1,941	108,576			7,785	△5,844
7. 企画費	98,025	3,838	101,863	1,800			2,038
計	575,079	10,284	585,363	1,800	2,800	7,785	△2,101

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5. 後期高齢者医療費	77,980	815	78,795				815
計	405,546	815	406,361				815

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	50	一般管理費	55
8. 旅費	5	情報公開・個人情報保護審査会事業	55
		報酬	50
		旅費	5
		費用弁償	5
10. 需用費	1,650	庁舎管理事業	1,200
14. 工事請負費	2,800	庁舎等管理事業	1,200
		需用費	1,200
		修繕料(施設)	1,200
		グラウンド管理事業	2,800
		グラウンド管理事業	2,800
		工事請負費	2,800
		高尾公民館管理運営事業	450
		高尾公民館管理運営事業	450
		需用費	450
		修繕料(施設)	450
12. 委託料	1,941	電算管理事業	1,941
		電算管理事業	1,941
		委託料	1,941
18. 負担金補助及び交付金	3,838	企画費	3,600
		移住定住推進事業	3,600
		負担金補助及び交付金	3,600
		補助金(補助事業)	3,600
		広域行政事業	238
		相楽東部広域連合負担金(総務費)	238
		負担金補助及び交付金	238
		各一部事務組合負担金	238

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	815	後期高齢者医療事業	815
		後期高齢者医療事業	815
		負担金補助及び交付金	815
		後期高齢療養給付負担金	815

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 老人保健費	7,056	26	7,082				26
3. 予防費	24,197	1,449	25,646				1,449
4. 環境衛生費	157,714	855	158,569				855
計	236,892	2,330	239,222				2,330

## (款) 4. 衛生費

## (項) 2. 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 塵芥処理費	70,397	180	70,577				180
計	101,818	180	101,998				180

## (款) 5. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 農業総務費	60,423	418	60,841				418
3. 農業振興費	7,216	13,436	20,652	9,766			3,670

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	26	老人保健事業	26
		老人健康審査事業	26
		償還金利子及び割引料	26
22. 償還金利子及び割引料	1,449	予防接種事業	1,449
		新型コロナウイルス感染症予防対策事業(予防接種事業)	1,449
		償還金利子及び割引料	1,449
8. 旅費	48	公衆衛生対策事業	48
27. 繰出金	807	公衆衛生対策事業	48
		旅費	48
		普通旅費	48
		簡易水道事業	807
		簡易水道事業特別会計繰出金(人件費分)	△320
		繰出金	△320
		簡易水道事業特別会計繰出金(人件費以外)	1,127
繰出金	1,127		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
17. 備品購入費	180	ごみ等収集運搬処分事業	180
		ごみ等収集運搬処分事業	180
		備品購入費	180

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
17. 備品購入費	418	農業総務事務事業	418
		農業総務事務事業	418
		備品購入費	418
18. 負担金補助及び交付金	13,436	茶振興対策事業	10,986
		茶振興対策事業	10,986
		負担金補助及び交付金	10,986
		負担金	10,986
		産地パワーアップ事業	2,450
		産地パワーアップ事業	2,450
		負担金補助及び交付金	2,450
補助金(単独事業)	2,450		

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4. 農地費	24,999	1,166	26,165				1,166
計	96,361	15,020	111,381	9,766			5,254

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	55,557	254	55,811		300		△46
計	55,557	254	55,811		300		△46

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 道路維持費	76,771	12,425	89,196		11,200		1,225
計	342,549	12,425	354,974		11,200		1,225

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 非常備消防費	18,225	418	18,643	32		124	262
5. 災害対策費	12,653	1,528	14,181				1,528
計	129,199	1,946	131,145	32		124	1,790

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	1,166	農道等整備事業	1,166
		農道等整備事業	1,166
		工事請負費	1,166

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	254	土木総務事業	254
		土木総務事務事業	254
		職員手当等	254

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	12,425	道路維持事業	12,425
		道路維持補修事業	12,425
		工事請負費	12,425

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	270	防災対策事業	418
13. 使用料及び賃借料	148	非常備消防活動事業	418
		旅費	270
		普通旅費	270
		使用料及び賃借料	148
3. 職員手当等	1,000	災害対策費	1,528
10. 需用費	528	災害対策費	1,528
		職員手当等	1,000
		需用費	528
		消耗品費	528



## (款) 9. 教育費

## (項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 相楽東部広域連 合費	200,223	303	200,526		500		△197
計	200,223	303	200,526		500		△197

## (款) 10. 災害復旧費

## (項) 1. 農林水産施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 農林水産施設災 害復旧費	37,734	500	38,234				500
計	37,734	500	38,234				500

## (款) 10. 災害復旧費

## (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 公共土木施設災 害復旧費	14,323	3,000	17,323				3,000
計	14,323	3,000	17,323				3,000

## (款) 11. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 元金	334,817	56	334,873				56
2. 利子	5,141	△124	5,017				△124
計	339,958	△68	339,890				△68

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	303	相楽東部広域連合負担金	303
		相楽東部広域連合負担金(教育費)	303
		負担金補助及び交付金	303
		各一部事務組合負担金	303

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	500	農林水産施設災害復旧事業	500
		農林水産施設災害復旧事業(単独)	500
		役務費	500
		手数料	500

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	3,000	公共土木施設災害復旧事業	3,000
		公共土木施設災害復旧事業(補助)	3,000
		役務費	3,000
		手数料	3,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	56	村債元金償還金	56
		村債元金償還金	56
		償還金利子及び割引料	56
22. 償還金利子及び割引料	△124	村債利子償還金	△124
		村債利子償還金	△124
		償還金利子及び割引料	△124

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込		令和5年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	46,266	38,008		2,580	35,428
2. 災害復旧事業債	217,709	172,737	29,500	27,613	174,624
3. 教育・福祉施設等整備事業債	102,273	73,397		18,418	54,979
4. 一般単独事業債	1,263				
5. 辺地対策事業債	1,157,644	936,395	178,500	179,274	935,621
6. 過疎対策事業債	492,504	529,479	250,100	30,351	749,228
7. 財源対策債	21,086	16,577		5,902	10,675
8. 減税補てん債等	3,611	2,338		987	1,351
9. 臨時税収補てん債					
10. 臨時財政対策債	732,000	682,333	8,009	62,820	627,522
11. 都道府県貸付金					
12. 一般補助施設整備事業債	5,250	4,375		875	3,500
13. 緊急防災・減災対策債	11,509	9,042	34,300	2,266	41,076
14. 緊急自然災害防止対策事業債	35,000	87,000	23,800	2,176	108,624
15. 緊急浚渫推進事業債	11,000	19,200	5,200	1,283	23,117
16. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	22,300	32,900			32,900
17. 減収補填債	2,179	2,179		272	1,907
合 計	2,861,594	2,605,960	529,409	334,817	2,800,552

# 補正予算給与費明細書

## 1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長等	2	0	12,768	3,957	0	5,363	22,088	3,584	25,672	
	議員	10	22,200	0	6,716	0	0	28,916	6,426	35,342	
	その他特別職	413	12,139	0	0	0	4,230	16,369	436	16,805	
	計	425	34,339	12,768	10,673	0	9,593	67,373	10,446	77,819	
補正前	長等	2	0	12,768	3,957	0	5,363	22,088	3,584	25,672	
	議員	10	22,200	0	6,716	0	0	28,916	6,426	35,342	
	その他特別職	413	12,089	0	0	0	4,230	16,319	436	16,755	
	計	425	34,289	12,768	10,673	0	9,593	67,323	10,446	77,769	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	50	0	0	0	0	50	0	50	
	計	0	50	0	0	0	0	50	0	50	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(44)57	52,858	191,538	137,646	382,042	72,626	454,668	
補正前	(39)57	52,858	191,538	136,392	380,788	72,626	453,414	
比較	(5)0	0	0	1,254	1,254	0	1,254	

( )内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	5,562	-	3,671	7,271	79,274	4,522	12,384	560	21,512	2,890
	補正前	5,562	-	3,671	7,271	79,274	4,522	11,330	360	21,512	2,890
	比較	0	-	0	0	0	0	1,054	200	0	0

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1)57	0	191,538	129,597	321,135	63,281	384,416	
補正前	(1)57	0	191,538	128,343	319,881	63,281	383,162	
比較	(0)0	0	0	1,254	1,254	0	1,254	

( )内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	5,562	-	3,671	7,271	71,225	4,522	12,384	560	21,512	2,890
	補正前	5,562	-	3,671	7,271	71,225	4,522	11,330	360	21,512	2,890
	比較	0	-	0	0	0	0	1,054	200	0	0

### イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(43)0	52,858	0	8,049	60,907	9,345	70,252	
補正前	(38)0	52,858	0	8,049	60,907	9,345	70,252	
比較	(5)0	0	0	0	0	0	0	

( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	0	-	0	0	8,049	0	0	0	0
	補正前	0	-	0	0	8,049	0	0	0	0
	比較	0	-	0	0	0	0	0	0	0

### (2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由別内訳	説明	備考
給料	0	その他増減分	給料	0
職員手当等	1,254	その他増減分	扶養手当	0
			住居手当	0
			通勤手当	0
			期末勤勉手当	0
			管理職手当	0
			時間外勤務手当	1,054
			特別勤務手当	200
			退職手当	0
児童手当	0			

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員一人当たりの給与

区 分	平均給料月額	一般行政職	技能労務職
令和5年9月1日現在	平均給料月額	287,551円	0円
	平均給与月額	318,535円	0円
	平均年齢	42.2歳	0歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	299,334円	0円
	平均給与月額	331,690円	0円
	平均年齢	41.8歳	0歳

## イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	154,600円	154,600円	
大学卒	185,200円	185,200円	

## ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和5年9月1日現在	1級	3人	6.7%	1級	0人	0.0%
	2級	9人	20.0%	2級	0人	0.0%
	3級	11人	24.4%	3級	0人	0.0%
	4級	13人	28.9%	4級	0人	0.0%
	5級	8人	17.8%	5級	0人	0.0%
	6級	1人	2.2%	6級	0人	0.0%
	計	45人	100%	計	0人	0.0%

## (等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事技師	主事技師	係長主	課長補佐主査	課長	課参事

## エ. 昇給

## オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率		支給率計	備考
	6月	12月		
本年度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	
前年度	2.000月分	2.250月分	4.250月分	
国の制度	2.200月分	2.200月分	4.400月分	

## カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国の制度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

## キ. 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	国の制度支給率
全地域	0%	全職員	国の機関なし

## ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率	0%	0%	0%	0%
支給対象職員の比率(令和5年9月1日現在)	0%	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業		なし

## ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	